

様式1_意見書_回答一覧

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類(意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
1	基本仕様書	4	P4 2本業務の背景	「横浜市中期4か年計画2018～2021」	意見	2022年度以降はどの施策を基本としつつ業務検討をされるご予定なのか、情報がありましたら追記をいただけますでしょうか。	「横浜市中期4か年計画2018～2021」は昨年度までの施策であるため	現時点で公表されている本市施策としては、「横浜DX戦略」(素案)が該当します。関連施策の基本仕様書への追記については、いただいたご意見を踏まえ検討します。 ※「横浜DX戦略」について https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/digitalgov/dx-strategy.html
2	基本仕様書	7	P7 (2)補足：導入スケジュール詳細(予定)	(箇条書きの3つ目) 「令和6年1月時点で後任者の候補者検索機能について試行できること」	意見	要求機能一覧に追記されることを提案します。(要求機能一覧の異動案検討の一部の場合は、用語を揃えていただくと良いかと思われます。)	要求機能一覧に合致する要求事項がないため	いただいたご意見を踏まえ、要求機能一覧h-03「異動案作成支援(一般職員)」の要求機能と備考の記載を修正します。
3	基本仕様書	7	P7 導入スケジュール	タレマネ0次リリース	質問	0次リリース時の目標設定・評価は全責任職(2500名)を対象とした評価制度に対応できていれば良いという認識で間違いないでしょうか。	スケジュール内での構築実現可否の判断のため	ご認識のとおりです。
4	基本仕様書	7	P7	(2) 補足：導入スケジュール詳細(予定)	質問	「0次リリース時点において、全責任職分のデータ(現在管理している所属歴・前歴等)が移行された状態とすること」との表記がございますが、全責任職の方々のデータはどのようなフォーマットなのでしょうか。	ベンダーご選定から0次リリースまでの作業工程と工数の算出にあたり、具体的な仕様を伺いたく存じます	「移行対象データ」に記載のとおりです。 データのフォーマットは契約後、設計段階で受託者にご提示予定です。
5	基本仕様書	7	P7 (2) 補足：導入スケジュール詳細(予定)	・0次リリース時点において、全責任職分のデータ(現在管理している所属歴・前歴等)が移行された状態とすること。また、本市が新システム構築前から管理しているスキル項目について も一元化し、移行された状態とすること。	意見	移行が想定されるデータの項目、データ形式、データ配列等をご教授ください。 またこちらは、既存システムで既に保存されているデータからの引継ぎとなりますでしょうか。新規の入力、紙文書からの移行の有無などについても合わせてご教授ください。	正確な作業量、工数の算出のため	データの項目・データ形式・データ配列等は、「移行対象データ」に記載のとおりですが、追加で新規入力・紙文書からの移行も発生する想定です。
6	基本仕様書	7	P7 (2) 補足：導入スケジュール詳細(予定)	・0次リリース時点において、全責任職分のデータ(現在管理している所属歴・前歴等)が移行された状態とすること。また、本市が新システム構築前から管理しているスキル項目について も一元化し、移行された状態とすること。	質問	令和5年度の職員情報をご提供いただけたければ、どれくらいの時期になりますでしょうか。なるべく正確な時期の明示をお願いいたします。	データ引継ぎ作業の正確な工数算出のため。	令和5年度の職員情報については、令和5年4月の人事異動が完了後、速やかに提供する想定です。令和4年度時点の職員情報等含め、詳細については契約後の調整事項とします。
7	基本仕様書	8	P8 機能群A	目標・評価管理	意見	各種作成書類、面談データ・意向管理に記載いただいているフォーマットや機能、運用フローに関する詳細開示をお願い致します。	システム移行の作業量を把握し、見積りに反映させていただくため	いただいたご意見を踏まえ、資料の追加を検討します。
8	基本仕様書	8	P8	(3) 機能群ごとの進め方 図6	質問	領域B 開発手法がアジャイルとあり、進め方、役割の内容を拝見すると、仕様範囲が不明確なため、請負契約を前提としたお見積りが難しいと思われまます。当件については、検討事項・範囲や方法について、入札者が想定で提案することを想定されているのか、ご教授ください	仕様の範囲が不明確なため	ご認識のとおり、入札者が想定で提案することを想定しています。 いただいたご意見を踏まえ、一部項目については、資料の追加を検討します。
9	基本仕様書	8	P8	(3) 機能群ごとの進め方 図6	質問	領域B 運用を進めるにあたって既存の制度各機能群の定義について、確定している事や方向性が定まっている事項についてご教示ください	仕様の範囲が不明確なため	別紙3要求機能一覧をはじめとする別紙に詳細な記載がありますので、そちらの内容をご確認ください。
10	基本仕様書	8	P8	(4) 補足：スキル管理機能導入の進め方	質問	4-10【別紙10】キャリア自己分析表(現行の参考資料)の資料の実務能力や各知識を実装するイメージでしょうか?	仕様の範囲が不明確なため	いただいたご意見を踏まえ、資料の追加を検討します。
11	基本仕様書	8	P8	(4) 補足：スキル管理機能導入の進め方	質問	横浜市様の各職種におけるキャリアパスをご明示ください。	仕様の範囲が不明確なため	「人材育成ビジョン」等を参考に本業務の中で検討し、運用していくことを想定しています。 ※「横浜市人材育成ビジョン・研修計画」 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/saiyo-jinji/jinzai/vision.html
12	基本仕様書	8	P8 (3) 補足：機能群ごとの進め方(案)	機能群：キャリア・育成について	質問	キャリア・育成に伴い研修が実施されることかと思われます。研修の内容(人数、研修数、コンテンツ数など)について、これまでの実績などでも構いませんので、ご教授ください。	作業工数の正確な算出のため。	いただいたご意見を踏まえ、資料の追加等、検討します。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類(意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
13	基本仕様書	9	P9 (5) 補足：要件定義の進め方(案)	特にスキル項目は責任職に向けた1次リリースの段階で最低20領域について項目を定義し、その後段階的(2次リリース前・運用中)に定義内容を見直し精度を上げていく想定であるため、手厚く支援することを求めている	質問	手厚く支援することとは具体的にどのような支援体制を想定していますでしょうか。	支援体制の認識の一致を図るため	いただいたご意見を踏まえ、資料の追加を検討します。
14	基本仕様書	9	P9 (5) 補足：要件定義の進め方	(5) 補足：要件定義の進め方	質問	最低20領域についての項目定義について 4-10_【別紙10】キャリア自己分析表(現行の参考資料)の資料の領域を意味しておりますか？最低20領域の現時点での項目をご教授ください	4-10_【別紙10】キャリア自己分析表(現行の参考資料)のファイルが13職種のため	現時点では、職種の他に専門性の高い職域(法務、税務等)を想定しています。実際には本業務の中で検討を行い、領域の定義を行うことを想定しています。
15	基本仕様書	9	P9 (5) 補足：要件定義の進め方	(5) 補足：要件定義の進め方	質問	最低20領域についての項目定義について、現在確定している事、確定していない事を教えてください	仕様の範囲が不明確なため	いただいたご意見を踏まえ、資料の追加を検討します。
16	基本仕様書	10	P10 (6) 補足：運用保守の想定要件(例)	月次定例会等での中期的なサポートの見直し	質問	こちらの記載はあくまで例示と理解しておりますが、仮に協議の結果当初の想定を超えたサポート提供が必要となった際は追加での費用請求は可能でしょうか。	費用算出のため認識の一致を図るため	契約後、サポート内容の見直し等により、運用保守に係る工数が想定を超える場合は、協議のうえ対応を決定します。
17	基本仕様書	10	P10 (7) 補足：運用保守の想定要件(例)	軽微な設定変更作業	質問	こちらの記載はあくまで例示と理解しておりますが、こちらで記載がございます「軽微」とは具体的にどのような作業を想定されていますでしょうか。	費用算出のため認識の一致を図るため	通常の業務サイクルで想定される作業(「表2 その他業務支援(案)」に記載の業務に伴う設定変更)を想定しています。
18	基本仕様書	10	P10~ 委託業務の範囲 5(2)(3)(5)(6)	「サービス利用型(SaaS)の場合は、本項目の実施内容は本市と協議のうえ決定する。」	意見	仕様書上で現時点での内容が不明であり、契約後に協議のうえ決定となると、問題なく対応できるか判断しかねます。仕様書段階で完全に内容を詰めるとまではいなくても、SaaSの場合は何を実施内容とするのかの骨子程度のものを作成いただきたいです。	協議内容への対応可否の判断のため	各号に記載している具体例をご参照ください。
19	基本仕様書	10	P10 (6) 補足：運用保守の想定要件(例)	(6) 補足：運用保守の想定要件(例)	質問	「軽微な設定変更作業」のイメージについて教えてください	月次など頻繁に起こり得る設定変更を想定されているのか等、業務担当者の工数時間算出に必要な情報となる為	通常の業務サイクルで想定される作業(「表2 その他業務支援(案)」に記載の業務に伴う設定変更)を想定しています。
20	基本仕様書	10	P10 P34 P38	「軽微な」の表現について	質問	軽微な設定変更作業等がどの程度の作業を想定されているかご教授ください。	作業工数の正確な算出のため。	通常の業務サイクルで想定される作業(「表2 その他業務支援(案)」に記載の業務に伴う設定変更)を想定しています。
21	基本仕様書	11	P11 (4) 環境設計・構築・設定	※記載内容に対する意見	質問	SaaSのため「システム環境設計書」は作成しない認識ですが、問題ございませんでしょうか。		ご認識のとおりです。
22	基本仕様書	11	P11 運用保守要件	サービスデスク及びシステム運用・保守依頼受付	質問	利用者向けFAQの作成に電磁的記録方法の活用は可能でしょうか	FAQの随時更新や公開の効率化を考え、電磁的記録が望ましいと考えました	PDFやWordによる納品も可能です。
23	基本仕様書	12	P12 (8) データ移行	「現行システムの職員情報及び目標・評価情報を新システムに取り込むこと。」	質問	過去の横浜市様のアンケート結果は新システムへ移行しない想定ですが、認識合っておりますでしょうか。(「現行システムの職員情報」に現行の職員調査のデータは含まれますでしょうか。)		ご認識のとおりです。
24	基本仕様書	12	P12 (8) データ移行	現行システム開発業者と協力し、現行システムの職員情報及び目標・評価情報を新システムに取り込むこと。データ移行仕様書兼報告書を作成し、新システムにおけるデータの正当性及び新システムでの正常動作を保証すること。移行するデータの詳細は要件定義フェーズで明確に定義すること。 なお、現行システムからのデータ出力は本市側で実施する想定だが、システム(現行人事給与システム・庶務事務システム・人材育成支援システムなど)からの移行に伴うコード変換や新システムへの取込は受託者が実施すること。	質問	本項でのデータ移行元となる「現行システム」は、現行の「人材育成支援システム」のことを指していると理解してよろしいでしょうか。	人事給与システム(現行・新)・庶務事務システムとのデータ連携は、外部連携に含まれると考慮されるため	ご認識のとおりです。
25	基本仕様書	12	P12 (9) 操作研修	区局人事労務担当向けの利用機能説明を6回程度実施すること 研修の会場は本市で用意する。 その他の責任職・一般職員に対してはeラーニングの自席研修を想定しているため、eラーニングコンテンツを作成すること。	質問	オンライン会議で、1-2回の開催に削減することは、ご相談可能でしょうか？ また、eラーニングは、コンテンツを作成することはよいですが、それを実行するシステムは用意しなくてよく、横浜市様側で対応いただく認識で合っておりますでしょうか？	6回程度の回数実施する分工数がかかるため、オンライン開催で工数削減を実現したいため。 eラーニングは、独自のツールを使う場合、それを準備する工数や費用がかかるため、既存ツールを活用したいため。	契約後の調整の中でオンライン開催とする可能性はありますが、区局人事労務担当はシステムを運用するメンバーであり機能についての深い理解が必要となるため、現調達時点では記載内容変更の想定はありません。 操作研修において、eラーニングを実行するシステムは本市側で対応することも可能です。ただし、本市のシステムの利用は令和6年度中に限る想定です。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
26	基本仕様書	12	P12 (9)操作研修	研修は複数回実施することを前提とし、人事部向けシステム全体の説明を1回、区局人事労務担当向けの利用機能説明を6回程度実施すること（一般的なものではなく本市の人事給与関連業務の運用に沿った形で内容とすること。）。	質問	研修実施のタイミングはいつごろを予定していますでしょうか。分割しての実施の場合は時期とそれぞれの回数をご教示ください。	弊社の研修のため準備と人的リソース確保を目的としたご質問です。	具体的なスケジュールについては、契約後に調整します。
27	基本仕様書	12	P12 (7)受入・運用テスト支援	テスト実施時には立会いを行い、随時質疑に回答するなどのサポートを行うこと。	質問	テスト実施時の立会いについて、どのくらいの頻度・時間を想定されていますでしょうか	担当者人数・見込み工数の算出にあたり、想定されている立会い頻度・1回あたりの時間を予め明示いただきたいです	テスト実施時の立会いにおける頻度・時間は明確には想定していません。 また、「6 履行場所」に記載のとおり、受入・運用テストについては本市庁舎内での実施を予定しています。
28	基本仕様書	12	P12 (8)データ移行	現行システムからのデータ出力	質問	現行システムからのデータ出力は横浜市様にて実施されることですが、各システムのマスタ情報に詳しいご担当者の方をアサイン頂けるのでしょうか	データ移行の作業工程においてスムーズに進行するために、確認・質問事項に対してジャッジ頂ける方にご対応お願いしたく、本意見書にてお聞きします	必要に応じて現行システム事業者に質問しながら対応する予定です。
29	基本仕様書	13	P13 (9)操作研修	「責任職・一般職員に対してはeラーニングの自席研修を想定しているため、eラーニングコンテンツを作成すること。」	質問	SaaSベンダーが提供している教育動画でのご対応でもよろしいでしょうか。		SaaSベンダーが提供している教育動画ではなく、本市向けのコンテンツを独自に作成いただく必要があります。
30	基本仕様書	13	P13 (9)操作研修	「区局人事労務担当向けの利用機能説明を6回程度実施すること」	質問	区局人事労務担当向けの利用機能説明は、1回の説明会は何人が対象でしょうか？オンラインで同時に実施することは難しいでしょうか？ コロナ感染対策として、集合研修より自席での動画視聴が良いと思われます。また、習熟の観点でも動画視聴で十分だと思います。 ※コロナ禍での弊社の他社導入実績としても動画視聴で十分な効果を得られています。		説明会の参加人数は現状未確定のため、ご回答が難しい状況です。 契約後の調整の中でオンライン開催とする可能性はありますが、区局人事労務担当はシステムを運用するメンバーであり機能についての深い理解が必要となるため、現時点では記載内容変更の想定はありません。
31	基本仕様書	13	P13 (12)本稼働立会	新システムの本稼働初日及び安定稼働までの期間について、本市指定の場所(横浜市内)において立会いを行うこと。	質問	「安定稼働までの期間」はどのくらいの期間を想定されていますでしょうか	担当者人数・見込み工数の算出にあたり、想定されている立会い頻度・1回あたりの時間を予め明示いただきたいです	通常であれば、2か月から3か月程度を想定しています。例えば、SLAを満たさない状態が続くと安定稼働とはみなせないと考えています。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
32	基本仕様書	13	P13 (9) 操作研修	その他の責任職・一般職員に対しては e ラーニングの自席研修を想定しているため、e ラーニングコンテンツを作成すること。	意見	<p>その他の責任職・一般職員に対しては e ラーニングの自席研修を想定しているため、e ラーニングコンテンツを作成すること。</p> <p>e ラーニングは成績管理等の機能があるLMSを利用すること。</p> <p>LMSに求める機能は以下の通り。</p> <p>(1) 学習機能 (eラーニング、テスト作成/テスト自動採点機能、レポート提出/手動採点機能、アンケート作成/収集機能、暗記ツール作成機能、マーカーノート作成機能、Webページ作成機能、添付ファイル搭載機能、賞状作成機能、タイピング練習機能、embedタグの埋め込み機能等)、受講状況管理機能、成績管理機能、運用管理機能、教材作成機能 (教材作成キットを含む)、集合研修管理機能を有すること。</p> <p>(2) 部局課室などの組織階層、コースを設定する際には階層構造を作成することができるものとし、無制限に階層を作成できること。</p> <p>(3) 教材作成は、PowerPoint等からシステムに読み込みHTML形式に自動変換されるような機能を有し、簡単な操作で本市職員が作成可能なものとする。ナレーション音声の登録については、別途協議の上定めること。</p> <p>(4) テストはシステム内で作成できる機能を有し、画像の埋め込み、mp3の音声の埋め込みができるものとする。</p> <p>また、テスト作成機能は以下の出題形式に対応していること。</p> <p>択一選択形式、複数選択形式、正誤選択形式、組み合わせ形式、並び替え形式、穴埋め形式、単語記述形式、ブルダウン選択形式、レポート提出形式等。</p> <p>これらのテストはシステム内での作成以外に、テキスト形式、およびエクセルファイルによる一括インポート機能を有していること。</p> <p>テストには、問題ごとに集計に利用できるタグを付与することができること。</p> <p>(5) 国際標準規格「SCORM1.2」に準拠していること。同「SCORM2004」への対応については別途協議の上定める。</p> <p>(6) 様々な形態で管理データ抽出がCSV形式等で可能なこと。</p> <p>(7) 受講者が受講した成績は、すべてシステムに保存すること。ネットワーク的な問題が発生して成績の送信ができない場合、一時的にクライアント端末側に成績を保存し、接続が確立された際に成績を再送信するような仕組みを有すること。特にテストの成績に関しては、受講時のユーザーに出題された問題文、ユーザーの回答、正解についても記録すること。</p> <p>(8) ユーザーの成績は、CSV等でダウンロードができること。</p> <p>(9) 問題ごとの回答がCSV等でダウンロードできること。</p> <p>(10) 設問にタグが利用されている場合、ユーザーごとに、タグを利用した集計ができるものとする。</p> <p>(11) 本システム外で実施された研修結果についてもCSV形式等で本システムにインポートできること。インポート内容については別途協議の上定める。</p> <p>(12) 英語によるトップページへの接続及び外国語教材の作成・使用が可能であること。</p> <p>(13) ユーザー登録等、ユーザー管理について、CSVファイル等をシステムに取り込む等できるだけの簡単な作業で登録・管理を可能とすること。</p> <p>(14) ユーザーがパスワードを忘れた場合に、メール等を利用してパスワードを変更できる機能を有していること。ただし、この場合に通知されるメール本文にパスワードは含めないものとする。</p> <p>(15) トップページ、ログイン画面等のデザインを、本市が運用しているシステムであるとわかるデザインにカスタマイズできること。また、本市職員により、軽微な修正が行えるものとする。</p>	作業工数の正確な算出のため。	本要件で求めているeラーニングは操作研修であり、成績管理等の機能があるLMSの利用は必須要件と想定していないため、要件は変更しません。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
						(16) 管理者によるトラック&ドロップ等の簡単な操作で、教材の並べ替えが可能であること。また、特定の条件を達成したときに次の教材へ進めるような、受講制限の機能を備えていること。 (17) 管理者の権限設定が行えること。例えば、特定の管理者に許可された範囲以外のユーザー、教材、成績が操作、閲覧できないような、限られた範囲のみが操作できる管理者が作成できること。 (18) 管理者による削除などの操作が記録され、特定の管理権限により閲覧可能であること。 (19) ユーザーに対して、進捗遅延時の通知などが一斉送信可能であること。 (20) 同一アカウントに対する同時ログイン可能数が設定できること。 (21) ユーザーのログインパスワードは不可逆の暗号化をしたうえで保存すること。 (22) 特定の教材に対して、同一ユーザーの受講回数を制限できること。 (23) 作成した問題は、受講のたびにランダムに出題順を入れ替える機能を有すること。また、その際、問題の選択肢もランダムに順序が置き換わること。 (24) 動画配信を利用する場合、コンテンツデリバリーネットワーク機能により、ユーザーの動画視聴のパフォーマンスを向上を可能とすること。		
33	基本仕様書	14	P14 6 履行場所	「(2) 本市が指定する横浜市内の場所 (3) その他本市が認めた場所 なお、本業務における開発・テストの実施は以下の場所で履行する想定である。 委託者は受託者が常駐可能な開発室等の準備をしないため、作業場所等は受託者で用意すること。 ア 設計・構築・テスト業務 受託者の用意した開発室等での実施とする。 イ テスト業務 受入・運用テストのみ本市庁舎内での実施とする。」	質問	リモートでの作業や打ち合わせについても可能という前提でよろしいでしょうか。		セキュリティ・個人情報等に係る各種規定を遵守したうえであれば、リモートでの作業・打合せは可能とします。
34	基本仕様書	21	P21	図10 機能配置図（詳細） 本調達における業務範囲	質問	タレントマネジメントシステムと記載がありますが、単一のパッケージですべての機能を実現できる必要がありますか？ 複数パッケージの連結での共同提案が可能か確認したいです。	高度な分析機能については、汎用的なタレントマネジメントシステムだけでは難しい可能性があります。個別のHRソリューションやダッシュボードツールなども合わせて最適な機能実現をご提案してよいか、を確認させていただきます。	単一のパッケージですべての機能を実現できる必要はなく、複数パッケージの連結での共同提案でも問題ありません。
35	基本仕様書	22	P22～ 非機能要件 9(3)(5)	「サービス利用型（SaaS）のため適合しない部分がある場合、本市と協議のうえに対処方針を決定すること。」	意見	仕様書上で現時点での内容が不明であり、契約後に協議のうえ決定となると、問題なく対応できるか判断しかねます。 仕様書段階で完全に内容を詰めるとまではいなくても、SaaSの場合は何を実施内容とするのかの骨子程度のものを作成いただきたいです。	協議内容への対応可否の判断のため	原則記載の内容のとおり各要件を実現いただく想定であり、SaaSのため適合しない部分がある場合のみ協議のうえ対応を決定する方針です。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
36	基本仕様書	22	P22 (1)イ	重大な脆弱性や不具合が見込まれる場合等、システムの安定稼働に向けてセキュリティパッチ適用の必要がある場合は、その必要性を本市に説明し、実施すること。その際、事前に影響調査を実施し、セキュリティパッチの適用に係る安全性を確認したうえで、本市の承認を得ること。	意見	セキュリティパッチの必要性の説明と、適用の承認を得ることはできません。	弊社は、SaaSとして、顧客に一律のサービスを提供しております。セキュリティパッチの適用可否、適用タイミングについては、当社の判断で実施を行います。	SaaSのため適合しない部分がある場合、本市と協議のうえで対処方針を決定します。
37	基本仕様書	22	P22 (1)イ	重大な脆弱性や不具合が見込まれる場合等、システムの安定稼働に向けてセキュリティパッチ適用の必要がある場合は、その必要性を本市に説明し、実施すること。その際、事前に影響調査を実施し、セキュリティパッチの適用に係る安全性を確認したうえで、本市の承認を得ること。	意見	セキュリティパッチの必要性の説明と、適用の承認を得ることはできません。	弊社は、SaaSとして、顧客に一律のサービスを提供しております。セキュリティパッチの適用可否、適用タイミングについては、当社の判断で実施を行います。	SaaSのため適合しない部分がある場合、本市と協議のうえで対処方針を決定します。
38	基本仕様書	22	P22 (1) 前提条件	<p>ア クライアント端末利用環境 クライアントについては、本市が用意する横浜市行政情報ネットワーク（以下「YCAN」という。）接続端末を利用すること。現時点でのYCAN接続端末の想定仕様を以下に示す。この仕様を参考に、稼働時の状況を踏まえ、試験対象とするブラウザ環境の種類を委託者と受託者双方で協議のうえ決定する。</p> <p>なお、新システムの導入にあたって、クライアント環境に新システム専用のソフトウェアを導入することは想定していない。また、端末のセキュリティポリシーによりシステム閲覧時のクライアントソフトウェアダウンロードが制限されることに留意すること。また、OS及びブラウザはサポート期間中のバージョンに限られることに留意すること。</p> <p>YCAN 接続端末の想定仕様を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OS：サポート期間中の Windows Pro 64bit ・画面解像度：1,024×768px 以上 ・ブラウザ：Microsoft Edge、Google Chrome 	質問	YCANIについてですが、クラウド環境に構築されたサーバにアクセスするために、特殊な仕様などはありませんでしょうか。LMSの仕様上、クライアント端末からサーバを経由せずに、各種リソースの配信元へ直接アクセスが発生します。このようなケースの場合、アクセス先のURL等を事前にお渡しして、ホワイトリスト登録をしていただくなどの作業が発生しますでしょうか。	YCAN環境の全体像の把握のため	現時点で提示可能な情報については「9 非機能要件」-「エ ネットワーク環境」をご参照ください。その他、詳細情報の準備はありません。
39	基本仕様書	22	P22 (1) 前提条件	仕様書にスマートフォンの項目を追加。	意見	スマートフォン等の利用は想定しなくて問題ないでしょうか。スマートフォンの利用環境として以下の記載をご提案いたします。 iOSの場合 iOS13以上 Safari最新版 Chrome最新版 Android 5.0~ Chrome最新版	多様な働き方が進む中での職員一人ひとりに対するきめ細やかな人材育成（現場の責任職に対するマネジメント支援）、とあり長期の契約であることを考えるとスマートフォンの利用が有効と考えられるため。	現時点ではスマートフォンの利用は想定していないため、提案時に考慮する必要はありません。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
40	基本仕様書	22	P22 (1) 前提条件	<p>イ 上位互換性 クライアント端末の OS 及び関連ソフトウェア（ブラウザ、Acrobat Reader、Microsoft Office製品等）のバージョンアップに備え、OS 及び関連ソフトウェアの特定バージョンに依存する機能が判明している場合は、その利用を最低限とすること。利用が想定される OS である Windows10 及びリリース時点での最新 OS へ対応していること。また、利用が想定されるブラウザである、Chrome、Edge に対応していること（ブラウザのバージョンは、最新バージョンへの対応）。</p> <p>なお、Edge の動作モードはネイティブモードに対応していること。</p> <p>サーバの OS 及び関連ソフトウェア（Webアプリケーションソフト、DBMS 等）について、セキュリティの脆弱性への対応や製品保守サポートの終了等を理由にバージョンアップする場合、通常の運用・保守作業の中で対応できること。ただし、業務アプリケーションに影響がある大幅なバージョンアップについては、本市と協議のうえ（IaaS 環境上においては、費用対効果が見込まれるタイミングで本市と協議のうえ）行うこととし、それまで製品保守サポートが可能な製品及びバージョンを採用すること。提案時に製品保守サポートの終了時期が不明な製品について、製品保守サポートの終了が公表された場合は、バージョンアップの必要性について本市と協議のうえ必要となる対策を講じること。</p> <p>納入したすべてのソフトウェア製品に関する不具合対応及びセキュリティ対応等の情報収集・調査を行い、システムに対する影響の調査及び適用の検討を行うこと。その結果、重大な脆弱性や不具合が見込まれる場合等、システムの安定稼働に向けてセキュリティパッチ適用の必要がある場合は、その必要性を本市に説明し、実施すること。その際、事前に影響調査を実施し、セキュリティパッチの適用に係る安全性を確認したうえで、本市の承認を得ること。</p>	意見	2022年6月30日現在、Windows10上のChrome、Edge（ともに最新版）には対応済みですが、Windows11には未対応です。また、セキュリティパッチについては1ヶ月に1回定期メンテナンスを行いアップデートを行っておりますが、お客様の承認が必要になる場合、実際の適用までかなり時間がかかる場合がございますため、特に承認を得ることなく適用させていただきます。	特にセキュリティパッチの適用に関して、できるだけ迅速な適用を行いたいため	SaaSのため適合しない部分がある場合、本市と協議のうえで対処方針を決定します。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
41	基本仕様書	22	P22 8 機能要件	仕様書にLMSの機能を追加いたしました。	意見	<p>エ LMS機能 キャリア育成を正確に行うため、Learning Management System(以下、「LMS」という。)の機能が利用できること。LMSに必要な機能は以下のとおりとする。</p> <p>(1) 学習機能 (eラーニング、テスト作成/テスト自動採点機能、レポート提出/手動採点機能、アンケート作成/収集機能、暗記ツール作成機能、マーカーノート作成機能、Webページ作成機能、添付ファイル搭載機能、賞状作成機能、タイピング練習機能、embedタグの埋め込み機能等)、受講状況管理機能、成績管理機能、運用管理機能、教材作成機能(教材作成キットを含む)、集合研修管理機能を有すること。</p> <p>(2) 部局課室などの組織階層、コースを設定する際には階層構造を作成することができるものとし、無制限に階層を作成できること。</p> <p>(3) 教材作成は、PowerPoint等からシステムに読み込みHTML形式に自動変換されるような機能を有し、簡単な操作で当市職員が作成可能なものとする。ナレーション音声の登録については、別途協議の上定めること。</p> <p>(4) テストはシステム内で作成できる機能を有し、画像の埋め込み、mp3の音声の埋め込みができるものとする。また、テスト作成機能は以下の出題形式に対応していること。</p> <p>択一選択形式、複数選択形式、正誤選択形式、組み合わせ形式、並び替え形式、穴埋め形式、単語記述形式、プルダウン選択形式、レポート提出形式等。</p> <p>これらのテストはシステム内での作成以外に、テキスト形式、およびエクセルファイルによる一括インポート機能を有していること。</p> <p>テストには、問題ごとに集計に利用できるタグを付与することができること。</p> <p>(5) 国際標準規格「SCORM1.2」に準拠していること。同「SCORM2004」への対応については別途協議の上定めること。</p> <p>(6) 様々な形態で管理データ抽出がCSV形式等で可能なこと。</p> <p>(7) 受講者が受講した成績は、すべてシステムに保存すること。ネットワーク的な問題が発生して成績の送信ができない場合、一時的にクライアント端末側に成績を保存し、接続が確立された際に成績を再送信するような仕組みを有すること。特にテストの成績に関しては、受講時のユーザーに出題された問題文、ユーザーの回答、正解についても記録すること。</p> <p>(8) ユーザーの成績は、CSV等でダウンロードができること。</p> <p>(9) 問題ごとの回答がCSV等でダウンロードできること。</p> <p>(10) 設問にタグが利用されている場合、ユーザーごとに、タグを利用した集計ができるものとする。</p> <p>(11) 本システム外で実施された研修結果についてもCSV形式等で本システムにインポートできること。インポート内容については別途協議の上定めること。</p> <p>(12) 英語によるトップページへの接続及び外国語教材の作成・使用が可能であること。</p> <p>(13) ユーザー登録等、ユーザー管理について、csvファイル等をシステムに取り込む等できるだけの簡単な作業で登録・管理を可能とすること。</p> <p>(11) ユーザーがパスワードを忘れた場合に、メール等を利用してパスワードを変更できる機能を有していること。ただし、この場合に通知されるメール本文にパスワードは含まないものとする。</p>	キャリア育成の機能については Learning Management System(以下、「LMS」という。)での管理が必要かと思われる。LMSの要件をご記載ください。	要求機能一覧に記載している項目以外は必須要件として求めない想定です。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
						<p>(12) トップページ、ログイン画面等のデザインを、本省が運用しているシステムであるとわかるデザインにカスタマイズできること。また、各市職員により、軽微な修正が行えるものとする。</p> <p>(13) 管理者によるドラッグ&ドロップ等の簡単な操作で、教材の並べ替えが可能であること。また、特定の条件を達成したときに次の教材へ進めるような、受講制限の機能を備えていること。</p> <p>(14) 管理者の権限設定が行えること。例えば、特定の管理者に許可された範囲以外のユーザー、教材、成績が操作、閲覧できないような、限られた範囲のみが操作できる管理者が作成できること。</p> <p>(15) 管理者による削除などの操作が記録され、特定の管理権限により閲覧可能であること。</p> <p>(16) ユーザーに対して、進捗遅延時の通知などが一斉送信可能であること。</p> <p>(17) 同一アカウントに対する同時ログイン可能数が設定できること。</p> <p>(18) ユーザーのログインパスワードは不可逆の暗号化をしたうえで保存すること。</p> <p>(19) 特定の教材に対して、同一ユーザーの受講回数を制限できること。</p> <p>(20) 作成した問題は、受講のたびにランダムに出題順を入れ替える機能を有すること。また、その際、問題の選択肢もランダムに順序が置き換わること。</p> <p>(21) 動画配信を利用する場合、コンテンツデリバリーネットワーク機能により、ユーザーの動画視聴のパフォーマンスを向上を可能とすること。</p>		
42	基本仕様書	23	P23 ウ サーバー環境	(ア) と (イ) の区分け	質問	SaaS型サービス提供の場合は(ア)の項目を満たしていればよいという認識で間違いはないでしょうか。	仕様書理解の認識を合わせるため	ご認識のとおりです。 基本的には、基本仕様書等に記載のデータハウジング要件、セキュリティ要件等各種非機能要件を満たしていれば問題ないと考えています。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
43	基本仕様書	23	P23 (1) 前提条件	<p>(イ) 本市が提供する環境上への構築 (IaaS 環境) システム構築用の IaaS 環境を用いる場合、環境の提供は最短で令和5年1月となる想定である。IaaS 環境を使用する場合、システム開発は受託者にて用意した開発環境で実施し、真に必要な時期から IaaS 環境を使用すること。本市が提供する IaaS 環境上でのシステム環境構築は払い出した仮想マシン上での実施を原則とするが、提供開始時期より前から事業者環境での環境構築が必要な場合は仮想マシン形式等でのデプロイも可能とする。仮想マシン形式でのデプロイ時は別途 IaaS 環境保守運用者においてネットワーク設定及び IaaS 環境監視用エージェント等のインストールを実施するため、社内開発環境と環境構成に変更が生じることを認識すること。 IaaS環境において、以下のOS及びデータベースアプリケーションを使用する必要がある場合、動作環境はライセンスも含み本市が提供する。いずれの場合も最小のインスタンス又はコア数とし、ランニングコストを最小限に抑えること。 ・Linux ・Windows Server ・Microsoft SQL Server ・Oracle Database</p> <p>受託者の社内環境等から IaaS 環境への接続は総務省の定める自治体セキュリティクラウドに準拠した神奈川県セキュリティクラウド (以下「KSC」という。) の制限を受けるため、構築期間中及びそれ以外で異なる接続方法を採用する。</p> <p>I : 構築期間中 IaaS 環境の提供を受けてから、YCAN との接続 (システムテスト期間を想定) 又は業務データの移行を開始するまでの間は IaaS 環境に直接接続する構築用 VPN 回線等の利用を認める。 回線を使用する際は IaaS 環境保守運用者と協議のうえ、回線接続を行うこと。 なお、接続に使用する回線の費用はすべて受託者の負担とする。</p> <p>II : 構築期間以外 YCAN との接続又は業務データの移行開始時点以降は YCAN を経由した保守運用回線である KSC VPN での接続とし、それ以外の接続は原則として認めない。構築及び運用に際し、上記回線では業務が実施できない場合に限り、本市と協議のうえ別の接続方法を検討する。構築拠点及び保守拠点から SaaS 環境への接続はインターネットでの直接接続になるため、制約は発生しない。</p>	質問	弊社が提供するシステムはSaaSとなっておりますため、本項は抵触しないと考えておりますが相違ないでしょうか。	IaaS環境を利用しないことに関する確認のため	基本的にはご認識とおり、SaaSの場合本項は抵触しない理解で問題ございません。 ただし外部連携等で個別のシステム開発等が必要となった場合には本要件に沿って対応いただく必要があります。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
44	基本仕様書	24	P24 エ ネットワーク環境	ネットワークについては、本市が用意するYCANを利用すること。 なお、新システムのリリース時期において、YCANはKSCを通じたインターネット接続環境に移行する想定である。 受託者がSaaS環境を利用する場合、YCAN内のクライアント端末はKSCが提供するHTTPプロキシ経由での通信が必要となる。なお、KSCは原則HTTPSの通信のみ許可される設定となる。したがって、SaaS環境を利用する場合は、上記要件による影響に留意すること。 HTTPS以外のプロトコルを使用する場合は暗号化通信のみ可能であり、神奈川県審査及び許可を得ることではじめて通信が可能になるため、不許可の場合は代替策を提供すること。 なお、システム環境と独自のVPN回線を接続することは認められない場合が多いため特に留意すること。	意見	KSCについて、詳細がわかる情報の追記をご検討いただけますでしょうか。		現時点で詳細情報の準備はありません。
45	基本仕様書	24	P24 (2)イ	設備機器は別途システム管理者が指定する国内のデータセンターに設置すること。また、ISMAPもしくはISMSなどの認証を取得していること	質問	ISMAPやISMSの認証は提供するシステムベンダーが認証を受けていれば問題ございませんでしょうか。例えばスキル要件定義等は別途コンサルティング会社を交えての対応を検討していますが、コンサルティング会社にも認証取得が求められるのでしょうか。	仕様書理解の認識を合わせるため	ご認識のとおりです。
46	基本仕様書	24	P24 (2)イ	なお、クラウドでサービス一体型のシステムを導入する場合は該当範囲を明示し、Service Level Agreement (以下「SLA」という。)等によりサービス提供水準を明確にすること。	質問	当社は、連続24時間を超えてサービスを停止しないことを保証しております。これでサービス提供水準を明確にしていることになりませんか。	弊社は、SaaS となります。データセンターとして AWS 東京リージョンを利用しております。	「明確にすること」は、仕様書「10サービスレベル定義」にて記載されているようなサービス提供水準を定義いただくことを想定しています。
47	基本仕様書	24	P24 (1) 前提条件	エ ネットワーク環境 ネットワークについては、本市が用意するYCAN を利用すること。 なお、新システムのリリース時期において、YCAN は KSC を通じたインターネット接続環境に移行する想定である。 受託者が SaaS 環境を利用する場合、YCAN 内のクライアント端末は KSC が提供する HTTP プロキシ経由での通信が必要となる。 なお、KSC は原則 HTTPS の通信のみ許可される設定となる。したがって、SaaS 環境を利用する場合は、上記要件による影響に留意すること。 HTTPS 以外のプロトコルを使用する場合は暗号化通信のみ可能であり、神奈川県審査及び許可を得ることではじめて通信が可能になるため、不許可の場合は代替策を提供すること。 なお、システム環境と独自の VPN 回線を接続することは認められない場合が多いため特に留意すること。 IaaS 環境を使用する場合、本市が提供する IaaS 環境は YCAN 内部 IP での接続を想定しているため留意すること。	質問	YCAN全体のネットワーク構成図を、セキュリティに抵触しない範囲でご提供いただくことは可能でしょうか。また、入札の過程、落札後、どのタイミング提供いただけるかご教授ください。	YCAN環境の全体像の把握のため	現時点で提示可能な情報については「9 非機能要件」- 「エ ネットワーク環境」をご参照ください。構成図の提供については、契約後必要に応じて対応を決定します。
48	基本仕様書	24	P24 (1) 前提条件	オ 文字コード 文字コードについては特に定めませんが、クライアント環境において特別な操作をすることなく表示が可能であること。	質問	弊社のeラーニングシステムのWebアプリケーションはUTF-8で統一されているため、特に問題ございません。ただし、横浜市様で利用されているメールクライアントで受信可能な文字コードが、ISO-2022-JP、もしくはUTF-8のどちらかで統一、もしくは両方が利用できる形でない、文字化けが発生する可能性がございます。本件は、いかがでしょうか。	メールクライアントの文字コードの確認のため	いただいたご意見を踏まえ、情報の追加を検討します。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
49	基本仕様書	24	P24 (2) 設備機器要件	ソフトウェア要求仕様 以下に示す内容について、サービス利用型(SaaS)のため適合しない部分がある場合、本市と協議のうえに対処方針を決定すること。 (7) 業務アプリケーションの利用に際して Microsoft Word、Microsoft Excel、PDF を作成するために Acrobat Standard DC を使用する。 (イ) 製品の保守が終了したり、互換性のない後続ソフトに切り替えたりすることが必要となった場合は、新システム受託者の経費で対応する。 (ウ) 本市で調達を予定している ServiceNow 及び汎用連携ツール(データ連携ツール)を利用し、新システム受託者にて開発・設定を実施し、各種要求機能を満たしても構わない。	意見	ワード、エクセルのバージョン変更等に伴う不具合には対応できかねますので、ご了承ください。	弊社のコントロール外のため。	貴社サービスにて提供される機能において、Microsoft Word、Microsoft Excelのバージョン変更に伴う不具合が発生した場合、対応いただく必要があります。
50	基本仕様書	24	P24 (2) 設備機器要件	イ データセンタハウジング要件 設備機器は別途システム管理者が指定する国内のデータセンターに設置すること。また、ISMAPもしくは ISMS などの認証を取得していること。 なお、クラウドでサービス一体型のシステムを導入する場合は該当範囲を明示し、Service Level Agreement (以下「SLA」という。)等によりサービス提供水準を明確にすること。本市の要求する非機能要件と乖離がある場合は協議のうえに対処方針を決定する。	意見	弊社システムはSaaSでの提供となっており、AWSの東京リージョンを使用しております。問題はないかと思われませんが、システム管理者様のご指定の考え方によっては要件を満たせないかと存じます。また、ISMAP、ISMSにつきましては契約者について、クラウドサービス事業者について、ソフトウェア、アプリケーションそのものなどご指定がなく現状ですと判定が難しいため、参加ができない状態です。以下の通り国内データセンターのみ必須要件とし、その他は総合評価、プロポーザル等の加点項目とすることで差別化が図れるものと存じます。 修正案：設備機器は国内のデータセンターに設置すること。システムはISMAP、体制はISMS等の基準に準拠すること。	SaaS形式の場合にシステム管理者の指定によっては要件を満たせない可能性があるため	本要件はデータを保持しているサービスもしくは事業者に関する要件です。該当する場合は記載のとおり、ISMAP、ISMS等の認証を取得していることを求めます。
51	基本仕様書	25	P25 (2) ウ (エ)	特定の事業者や製品に依存することなく、他者に引き継ぐことが可能なシステム構成とすること。	意見	こちらの項目は削除を頂ければと存じます。事前に引継ぎ形式が把握できていれば対応は可能ですが、現時点では引継ぎ形式が不明です。P25 (2) ウ (ウ)をもって対応可としていただきたく存じます。	引継ぎ方法やデータ範囲が不明なため、SaaS・IaaS共に対応を保証できない項目であるため	いただいたご意見を踏まえ、記載を修正します。
52	基本仕様書	25	P25 (3) ア (ウ)	データのリカバリを伴う復旧では、1営業日前の時点(日次バックアップからの復旧)まで12時間以内に、すべての業務で復旧すること。	質問	いつを起点として12時間以内に復旧する必要がありますでしょうか。またこちらの文言は目標値という理解でよろしいでしょうか。	いつを起点として12時間以内に復旧する必要があるかが不明瞭であるためのご質問です。またご要望いただくタイミング等によっては対応がむずかしい可能性もございますのでご確認です。	障害発生時を起点とします。時間に関しては独立行政法人情報処理推進機構が提供する「非機能要求グレード」に基づくSLAの締結を想定しています。
53	基本仕様書	25	P25 (3) ア (ウ)	バックアップは大規模災害に耐える保存方法とすること。	質問	AWS東京リージョン内に保存しております。大規模災害に耐える保存方法とは上述の保存方法で問題ございませんでしょうか。	大規模災害に耐える保存方法の認識の一致を図るためのご質問です。	「大規模災害に耐える保存方法」は、通常データと同一リージョン内に保存しない等の対策を想定しています。
54	基本仕様書	25	P25 (3) ア (エ)	大規模災害時は1週間以内での復旧を目指すこと。	意見	大規模災害の大きさによっては、1週間以内での復旧はお約束ができません。	努力目標としては可能ではございますが、災害規模によっては復旧をお約束できるものではございません。	目標なので、要件は変更しません。時間に関しては、独立行政法人情報処理推進機構が提供する「非機能要求グレード」に基づくSLAの締結を想定しています。
55	基本仕様書	25	P25 (3) ア (オ)	オンライン稼働時間内におけるインフラ稼働率は、99.5%以上確保すること(計画停止及び災害発生に伴う停止時間は除く。)	意見	稼働率について、数値でのお約束はしておりません。数値情報を削除いただけませんか。	当社は、連続24時間を超えてサービスを停止しないことを保証しております。	いただいたご意見を踏まえ、必須要件ではなく目標に記載を変更します。なお、独立行政法人情報処理推進機構が提供する「非機能要求グレード」に基づくSLAの締結を想定しています。
56	基本仕様書	25	P25 (3) イ (ア)	システム、アプリケーション、ネットワーク機器のconfig等は、毎日イメージバックアップを取得できること。	意見	「システム、アプリケーション等は毎日イメージバックアップを取得できること」としていただきたく存じます。	バックアップの取得ができる＝バックアップデータの提出が必要となるケースもあるかと存じます。SaaS型サービスですとconfig等は非開示とする企業が多いため、先のように修正いただくことを推奨いたします。	いただいたご意見を踏まえ、記載を修正します。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
57	基本仕様書	25	P25 (3)イ(ア)	バックアップ処理を行う時間帯や対象バックアップファイルの格納場所は、事前にシステム管理者と協議したうえで決定すること。	意見	SaaS型サービスですのでバックアップの時間と場所は当社で決定いたします。なお、ユーザ側にバックアップを取得する機能を提供しているため、その取得時間、保管場所は、ユーザ側で決定することが可能です。	バックアップ処理については、他の処理との兼ね合い等で時間帯を変更する可能性があるため、時間のお約束はできません。	いただいたご意見を踏まえ、SaaSのため適合しない部分がある場合、本市と協議のうえで手法及び範囲を決定するよう、記載を修正します。
58	基本仕様書	25	P25 (2) 設備機器要件	ウ 中立性 (7) 採用するハードウェア、ソフトウェア等は、特定ベンダーの技術に依存しない、オープンな技術仕様に基づくものとする。こと。 (イ) 採用するハードウェア、ソフトウェア等は、全てオープンなインタフェースを利用して接続又はデータの入出力が可能であること。 (ウ) 新システムを更改する際に、移行の妨げや特定の装置や情報システムに依存することを防止するため、原則として情報システム内のデータは、XML、CSV 等の標準的な形式又は汎用性の高い技術で取り出すことができるものとする。こと。 (エ) 特定の事業者や製品に依存することなく、他者に引き継ぐことが可能なシステム構成とすること	意見	すべてのデータではありませんが、システム内の主要なデータは弊社システムの仕様に従った形式での出力が可能です。ただし、一部の教材は弊社eラーニングシステムの独自の仕様に基づいて設計、開発されているため、そのまま他社システムに移行は恐らく不可能かと思われます。特に(エ)に関しましては、最初からそのような形式で製品を開発するのではない限り、現実的にはほぼ不可能となっており、対応が必須である場合、導入可能な既存製品はほぼ存在しないのではないかと推測します。そのため、特に(ウ)、(エ)は努力目標としていただければと存じます。	異なるシステム間のデータ引き継ぎが困難であること確認のため	(ウ)に関しては、SaaSのため適合しない部分がある場合、本市と協議のうえで対処方針を決定します。 (エ)に関しては、いただいたご意見を踏まえ、記載を修正します。
59	基本仕様書	25	P25 (3) 可用性	ア 継続性 (7) 運用時間 ・通常時利用時間帯は7時 15 分から 22 時まで(土日祝含む)とする。(土日祝の計画停止は事前に協議したうえで可能。サポートは平日9時から 18 時まで) ・業務繁忙期は、システム運用利用時間の延長を行う。 ・延長時間(連携処理時間帯、バックアップ処理時間帯を除く)については、システム管理者と事前に協議したうえで決定する。	意見	・通常時利用時間帯は7時 15 分から 22 時まで(土日祝含む)とする。(土日祝の計画停止は事前に協議したうえで可能。サポートは平日9時から12時、13時から18 時までとし、12時～13時は対象外とする。)	12時～13時は対象外としていただけますと、費用を抑えることが可能です。	手厚くサポートいただきたいため、現時点では記載内容変更の想定はありません。
60	基本仕様書	25	P25 (3) 可用性	(イ) 計画停止 計画停止は可能とする。(システム管理者と協議のうえ、運用スケジュールを変更することは可能とする) (ウ) 目標復旧水準 ・データのリカバリを伴う復旧では、1 営業日前の時点(日次バックアップからの復旧)まで 12時間以内に、すべての業務で復旧すること。 ・バックアップは大規模災害に耐える保存方法とすること。 (エ) 大規模災害 大規模災害時は 1 週間以内での復旧を目指すこと。 (オ) 稼働率 ・オンライン稼働時間内におけるインフラ稼働率は、99.5%以上確保すること(計画停止及び災害発生に伴う停止時間は除く。) ・年次の繁忙期(4月～5月の目標設定、9月の中間期振り返り、2～3月の期末振り返り、3月下旬～4月上旬の新規職員配属関連業務及び異動関連業務)には、保守体制を厚くする等の対応により、極力業務に影響がでないようにすること。	意見	バックアップにつきまして、土日をまたぐ場合などは現在の記載の条件を満たせない可能性がございます。また、復旧の保証はできておりませんので、以下の通り変更をご提案いたします。 修正案：・データのリカバリを伴う復旧では、1 営業日前の時点(日次バックアップからの復旧)まで 原則12時間以内、非営業日をまたぐ場合には原則72時間以内に、で復旧対応を行うこと。	土日祝をまたぐ場合には12時間以内の復旧が困難な場合があり、バックアップからの復旧の保証はできないため。	現時点では記載内容変更の想定はありません。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
61	基本仕様書	25	P25 (3) 可用性	イ 耐障害性 (7) バックアップ ・システム、アプリケーション、ネットワーク機器の config 等は、毎日イメージバックアップを取得できること。 ・データベース等毎日変更があるものについては、日次かそれ以上の頻度でバックアップを取得できること。 ・バックアップの世代は、7世代とすること。 ・バックアップ処理を行う時間帯や対象バックアップファイルの格納場所は、事前にシステム管理者と協議したうえで決定すること。 (4) 冗長構成 稼働率目標などの継続性を満たすことのできる冗長構成を実現すること。 (7) 障害対応手順要件 ・障害時の連絡体制・対応フロー等を定めて運用手順書を作成すること。 ・当日中に対応が必要となる場合、翌日中に対応が必要となる場合及び翌々日以降の対応で良い場合等、緊急度に応じた連絡体制・対応フロー等を定めること。 ・システムテスト及び受入・運用テストを通じて運用手順書の検証を行うこと。	意見	以下の修正をご提案いたします。 イ 耐障害性 (7) バックアップ ・システム、アプリケーション等は、毎日イメージバックアップを取得できること。 ・データベース等毎日変更があるものについては、日次かそれ以上の頻度でバックアップを取得できること。 ・バックアップの世代は、7世代とすること。 ・バックアップ処理を行う時間帯や対象バックアップファイルの格納場所は受託者の保管場所とすること。	ネットワーク機器のconfigはハード面での対応のため、イメージバックアップの生成が困難であるため、削除願います。	いただいたご意見を踏まえ、記載を修正します。
62	基本仕様書	26	P26 (4) ア(オ)	・遡及処理や過去履歴の照会等のため必要となるデータ（マスタ含む）の世代管理ができること。	質問	P25(3)イ(ア)にはバックアップの世代は7世代とございます。こちらも世代管理は7世代までという認識で間違いないでしょうか。	認識の一致を図るため	世代管理は、変更履歴の管理を指しています。
63	基本仕様書	26	P26 (4) イ(ア)	オンライン応答時間は3秒以内とする	意見	応答時間に関して、数値での回答はできません。「オンライン応答時間は不快のない速度」のような表現としていただきたく存じます。	SaaSシステムの場合、ネットワーク環境に依存する点もあるため、レスポンスタイムを保証できるものではございません。	目標なので、要件は変更しません。 なお、独立行政法人情報処理推進機構が提供する「非機能要求グレード」に基づくSLAの締結を想定しています。
64	基本仕様書	26	P26 (4) 性能・拡張性	ア 業務処理量	質問	職員の皆さま全員にパソコン、メールアドレスが付与されているのでしょうか	「ユーザあたりパソコン1台の利用を想定」と記載がございますが、タブレット端末、スマートフォンなど、パソコン以外の端末を利用予定の方もおられるのか確認させていただきたく存じます	1台のパソコンを複数人で使用しているケースもあります。メールアドレスについては本システムを利用する職員は付与されています。パソコン端末以外の利用については現時点では想定していません。
65	基本仕様書	26	P26 (4) 性能・拡張性	(オ) 保管期間 ・遡及処理や過去履歴の照会等のため必要となるデータ（マスタ含む）の世代管理ができること。 ・データは本番稼働以降削除しないこと。	質問	(オ) 保管期間 (オ) 保管期間 弊社システムでは、システム内のデータは世代管理はできません。可能であれば、世代管理については外していただけますと幸いです。 また、システム内部のデータは物理削除を行っております。本件についても、外していただけますと幸いです。合わせて、同時一斉アクセスの保証が必要かご教授ください。（同じ日に一斉のテストがある場合など）	システム内の世代管理を行っておらず、データは削除しているため。	いただいたご意見を踏まえ検討します。 同時一斉アクセスの保証については求めていません。
66	基本仕様書	26	P26 (4) 性能・拡張性	イ 性能目標値 (7) オンラインレスポンス ・オンライン応答時間は3秒以内とする。 ただし、横浜市市内イントラネット等、既存の環境が原因で遅延が発生した場合及びデータ検索や帳票出力等の大量の情報を一括で扱う処理の場合は除外する。	意見	こちら「オンライン応答時間は適当な時間とする」など要件の緩和をお願いいたします。	対応が難しいため	目標なので、要件は変更しません。 時間に関しては、独立行政法人情報処理推進機構が提供する「非機能要求グレード」に基づくSLAの締結を想定しています。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
67	基本仕様書	27	P27 (5)ア(オ)	ディスクの使用容量及び空容量の変動状況を定期的に本市へ報告できること。	意見	報告はできません。ディスクの使用量、空き容量は、当社で監視しており、ディスク容量が不足しないように管理しております。	弊社は、従量課金制のサービスではないため、お客様個別での報告を実施していません。	SaaSのため適合しない部分がある場合、本市と協議のうえで対処方針を決定します。 なお、独立行政法人情報処理推進機構が提供する「非機能要求グレード」に基づくSLAの締結を想定しています。
68	基本仕様書	27	P27 (4)性能・拡張性	ウ 拡張性 (7)業務範囲の拡大や利用者の大幅な増加を考慮し、必要に応じてサーバ機器のCPU、メモリ、ディスクの増設が可能な構成とすること。 (イ)将来的に、企業局職員への拡張が可能な構成とすること。	意見	「企業局職員への拡張」につきまして、こちらは対象となる人数が増えるという理解でよろしいでしょうか。またその場合毎年10%程度の増加の人数に含まれているか、それ以外での拡張かご教授ください。これら含めて、拡張の内容についてもう少し詳細をご記載いただけますと幸いです。	拡張に伴う正確な作業工数の算出のため。	ご認識のとおり、対象となる人数が増えるという理解で問題ありません。 また、毎年10%程度の増加の人数には含まないため、本調達においてでの費用の考慮は不要です。
69	基本仕様書	28	P28 (7)ア(ア)	データ等の管理方法、情報システムの処理・操作手順、処理の正当性の確認手順、情報システムの誤動作・機能の停止、不正アクセス、データ等の消失、データ等の漏えい等の情報システムに関する障害及び事故に対し、迅速かつ効果的に対応するための手順等を内容とする障害対応手順書を整備すること。	質問	手順書の整備は弊社内で手順書や体制を整えていけばよいのか、あるいは別途貴市へのご提出が必要なのかどちらでしょうか。	弊社内での対応取り決めはございますが、外部提出用としての用意はございませんので確認でございます。	別途本市への提出が必要です。
70	基本仕様書	28	P28 (7)イ(イ)	・セキュリティ運用は、「SLA モニタリング報告書」にて月次報告すること。 ・改善が必要な場合「SLA 改善報告書」を四半期毎に報告することで PDCA サイクルを実現すること。	意見	SLA に関する月次報告、四半期報告は実施できませんので削除をお願い致します。	当社は、連続24時間を超過してサービスを停止しないことを保証しております。	セキュリティの各種規定、要件を満たす運用ができていない場合は重要なため、要件は変更しません。
71	基本仕様書	28	P28 (7)ウ(ア)	ブラウザから新システムの個別認証、もしくは職員認証システム等を経由した認証を利用することいずれにも対応できること。	質問	職員認証システム等を経由した場合の連携のプロトコルについてご教授いただけますでしょうか。弊社としては、SAML2.0に対応しております。	対応可否の判断のため	現時点ではSAML2.0に対応していれば問題ない想定です。
72	基本仕様書	28	P28 (6)移行性	イ 移行スケジュール 移行作業の日程は事前に本市と調整し、協議のうえ決定すること。	質問	他の質問とも関連しまして、システムの構築には最短でも5か月程度の期間を要します。ご提供いただける情報の時期なども含めてスケジュールをご提供いただけますと幸いです。	正確な作業時間の算出のため。	現時点で基本仕様書等でご提示している情報以外の準備はありません。
73	基本仕様書	29	P29 エ 不正追跡・監視	(7) ログ監視 システムログ取扱い可能者は、サーバ管理者権限付与者のみとし、アクセスログ取扱い可能者は、新システムの権限管理による管理者権限付与者のみとすること。 なお、サービス利用型(SaaS)の場合もアプリケーション関連のログは管理者権限付与者により確認可能とすること。 (イ) ログ保管期間 アクセスログの保管期間は3年間とすること。	意見	システムログに関してはSaaS提供元での管理であり、貴市のご担当者様が直接取り扱うことはできません。必要に応じて、SaaS提供元へご相談いただく形となります。		いただいたご意見を踏まえ、記載を修正します。
74	基本仕様書	29	P29 (7)オ(ア)	アンチウイルスソフトウェア等を活用して、不正プログラム対策を実施すること。	質問	アンチウイルスソフトウェア「等」との記載があるため、アンチウイルスソフトウェアが必須ではないと認識しておりますが、認識正しいでしょうか。	弊社では、下記対応を行っております。 ・システムサービスを構成するインフラについては、ファイアウォールによるネットワーク制御とIDSによる侵入検知をしております。 ・弊社内の運用管理端末は、ウイルス対策ソフトを導入しています。	ご認識のとおりです。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
75	基本仕様書	29	P29 (7) セキュリティ	エ 不正追跡・監視 (7) ログ監視 システムログ取扱い可能者は、サーバ管理者権限付与者のみとし、アクセスログ取扱い可能者は、新システムの権限管理による管理者権限付与者のみとすること。 なお、サービス利用型（SaaS）の場合もアプリケーション関連のログは管理者権限付与者により確認可能とすること。 (イ) ログ保管期間 アクセスログの保管期間は3年間とすること。 (ウ) 不正侵入・不正利用の防止 ネットワーク外からの不正な接続、侵入、行政情報資産の漏えい、改ざん、消去、破壊及び不正利用等を防止するための対策を講じること。	意見	以下の修正をご提案いたします。 (イ) ログ保管期間 アクセスログの保管期間は1年間とすること。	現状1年としており、追加費用なしで対応が可能なため	いただいたご意見を踏まえ検討します。
76	基本仕様書	30	P30 10	サービスレベル定義	質問	当社は、連続24時間を超えてサービスを停止しないことを保証しております。こちらをもってサービスレベル定義とすることは可能でしょうか。	認識の一致を図るため	独立行政法人情報処理推進機構が提供する「非機能要求グレード」に基づくSLAの締結を想定しています。
77	基本仕様書	33	P33 11 運用保守要件 (1) 運用・保守業務 イ 運用・保守業務要件	ハードウェア	質問	弊社システムではSaaSとなりますので、こちらは影響がないと考えております。SaaS事業者にも影響のあるものがありましたら、ご記載をお願いいたします。	作業工数の正確な算出のため。	基本的にはご認識のとおり、SaaSの場合本要件は影響ない理解で問題ございません。 ただし、SaaSであっても他システムとの外部連携機能の構築等でハードウェアの調達が必要な場合は影響があります。
78	基本仕様書	34	P34	ウ サービスデスク及びシステム運用・保守依頼受付 ・本市からの問合せに対応すること。（障害の一次受付、操作方法等に関する受付・回答等） ※問合せがあった場合には、新システムを利用する職員及び新システム運用・保守担当を待たせないように迅速かつ的確な対応を行うこと。	質問	全職員25000名からの問い合わせを受け付ける前提と認識いたしました。その場合、使用するFAQツール、応対手段（電話、メール、チャットなど）、想定件数、応対時間ルールなどの見込みが見積上必要になるかと思いますが、具体的な表記をお願いできますでしょうか？ また、横浜市様にてサービスデスクを構築し、受託者は人事ご担当からだけ問い合わせを受けるような役割分担や、問合せを効率化するチャットボットやFAQツールなどをご提案に含めることについて、ご相談することは可能でしょうか？ もしくは、受託者で行う場合、再委託で行うことは問題ございませんでしょうか？	弊社単体において、潤沢なサービスデスクを保有しているわけではないため、かなりの相談件数になる場合、体制構築に検討が必要なためです。	問合せは全職員ではなく、人事部等の所管部署からの問合せに対応いただくことを想定しています。 使用するFAQツール、応対手段（電話、メール、チャットなど）、想定件数、応対時間ルールなどの見込みは本市に新たに導入する機能が多いため、ご回答が難しいです。 役割分担や、問合せを効率化するチャットボットやFAQツールなどを提案に含めていただければと思います。 受託者で行う場合、再委託いただくことは問題ありません。
79	基本仕様書	34	P34 力 運用・保守時間	サービスデスクの設置期間については、研修等における職員の習熟度や問合せ件数の通減度合いを考慮のうえ、本市と協議し、決定すること。	質問	P34で表記されている「サービスデスク」と、P10 (6) 補足：運用保守の想定要件（例）の表2 項目13で示されている「ヘルプデスク」の役割の違いについてご教示願います	「ヘルプデスク」は通年の業務支援となっているものの、「サービスデスク」は「サービスデスクの設置期間については、研修等における職員の習熟度や問合せ件数の通減度合いを考慮のうえ、本市と協議し、決定すること」となっており、それぞれ別々の期間に設定されるものなのか、同期間の設定でも役割が異なるのか、業務内容の違いが明確でないため	ヘルプデスクとサービスデスクの役割は同一です。 記載をサービスデスクに統一します。
80	基本仕様書	34	P34	ウ サービスデスクおよびシステム運用・保守依頼受付	質問	「利用者向けFAQ」とは、横浜市様専用のFAQを想定していますか。	システム提供者が用意している、利用企業向けのFAQの提供は可能。 横浜市様専用のFAQの提供は個別対応となるため難しい。	必ずしも本市専用のFAQでなくても問題ありません。 ただし、本市向けに作成したマニュアルに関するFAQなどの解消手段は独自にご用意いただくこととなります。
81	基本仕様書	34	P34	サービスデスクの利用統計を作成し、電子データを残すこと	質問	サービスデスクの利用統計とは、他の導入企業からのサポート利用の状況を含めた利用統計結果を求めていますか。	横浜市様からの問合せの月間件数などであれば、相談は可能と考えます。 例に記載されている、（例：1時間ごとの利用件数等）の算出までは、算出工数がかかるため、ご相談させていただきたい。	サービスデスクの利用統計は、本市からの問合せを対象としたものを求めています。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
82	基本仕様書	34	P34 11 運用保守要件 (1) 運用・保守業務 イ 運用・保守業務要件	リプレース対応	意見	貴市が現状または今後どのようなシステムのリプレースを想定されているか把握できないため確実な対応が約束できない状態です。こちらの保証まで保守の範囲内となりますと、その分保守の費用をいただくことになるかと思われます。別途の予算措置、または他システムとのリプレースについての要件は緩和していただきたく存じます。	作業工数の正確な算出のため。	いただいたご意見を踏まえ、記載を修正します。
83	基本仕様書	35	P35 力 運用・保守時間	サービスデスク・保守業務 対応時間：平日 9時から18時まで	質問	サービスデスク・保守業務における月間の業務時間は160時間と理解してよろしいでしょうか	業務担当者の工数時間算出に必要な情報となる為	SaaSの場合でも、外部連携部分ではプログラム開発が発生することも十分想定されるため、契約後、記載内容をベースに調整を行う予定です。
84	基本仕様書	35	P35 10 サービスレベル定義	運用・保守時間 運用・保守時間を以下に示す。 サービスデスクの設置期間については、研修等における職員の習熟度や問合せ件数の遞減度合いを考慮のうえ、本市と協議し、決定すること。 サービスデスク ・平日 9時から18時まで ※ 1次リリースと同時にサービスを開始すること。なお、0次リリースでも人事部からの問い合わせには対応できる体制を構築すること。 監視業務 ・新システム受託者の運用・保守担当者が、システム稼働中は常時システム状態を監視すること。 保守業務 ・ハードウェア（受託者にて調達した機器のみを対象とする） 平日 9時から18時まで ※ 部品交換、代替機対応等について、原則午前中受付分は当日オンサイトとする。対応にあたりオンライン業務に影響を与える場合は、オンライン稼働時間外に対応すること。 ・ソフトウェア 平日 9時から18時まで ※ 構成変更について、対応にあたりオンライン業務に影響を与える場合は、オンライン稼働時間外に対応すること	意見	電話サポートの時間を以下の通り修正願います。また、土日休日、夜間是对応できない場合がございます。 修正案：電話サポート：受付時間／平日9:00～12:00、13:00～18:00	通常のサポート期間であれば、追加費用なく対応が可能なため。	本市の業務に支障がなければ本業務に専任である必要はなく、160時間換算いただかなくても問題ありません。
85	基本仕様書	36	P36 (2) 納品物件	「サービス利用型（SaaS）の場合は、特に納品物に相違がある可能性があるため、十分に協議すること。」	意見	仕様書上で現時点での内容が不明であり、契約後に協議のうえ決定となると、問題なく対応できるか判断しかねます。 仕様書段階で完全に内容を詰めるとまではいなくても、SaaSの場合は何を実施内容とするのかの骨子程度のものを作成いただきたいです。	協議内容への対応可否の判断のため	手厚くサポートいただきたいため、現時点では記載内容変更の想定はありません。
86	基本仕様書	36	P36 (2) 納品物・納品方法・納期	⑦オペレーションテスト仕様書兼成績書	質問	運用テスト仕様書のことを指すと考えてよろしいでしょうか。	内容について記載された箇所がなかったため	ご認識のとおりです。
87	基本仕様書	36	P36 (2) 納品物・納品方法・納期	⑭展開手順書 ⑮展開結果報告書	質問	SaaSシステムの場合は不要と考えてよろしいでしょうか。		ご認識のとおりです。
88	基本仕様書	36	P36 (2) 納品物・納品方法・納期	⑯開発プログラム、実行モジュール	意見	SaaSシステムの場合は納品できないため、削除をご検討願います。		SaaSの場合開発プログラム、実行モジュールは連結部分等で開発が発生する場合に限って納品いただく想定です。 いただいたご意見を踏まえ、記載を修正します。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
89	基本仕様書	36	P36	表11 納品物件一覧	意見	ペーパーレスの時代であり、紙媒体でのやりとりは情報漏洩リスクも高く、作業コストもかかるため、電子媒体（データ）のみのやりとりはいかがでしょうか。	左記のとおり。	いただいたご意見を踏まえ、記載を修正します。
90	基本仕様書	36	P36 (2) 納品物・納品方法・納期	横浜市人事給与関連システム要件定義書、横浜市人事給与関連システム基本設計書、横浜市人事給与関連システム詳細設計書、システム環境設計書	意見	弊社システムはパッケージとなっており、横浜市人事給与関連システム要件定義書、横浜市人事給与関連システム基本設計書、横浜市人事給与関連システム基本設計書、システム環境設計書はご提出が難しいことご了承ください。	作業工数の正確な算出のため。	基本的にはご認識のとおり、SaaSの場合本要件は影響ない理解で問題ありません。ただし、SaaSの場合でも、外部連携部分ではプログラム開発が発生することも十分想定されるため、契約後、記載内容をベースに調整を行う予定です。
91	基本仕様書	39	P39 14 特記事項 (4)	費用の支払は、毎月支払いとし、1月あたりの支払いは総額（初期費用、ライセンス料、運用保守料、均等割に伴う利率含む）を月数で除した額とする。なお、支払い期間は、1次リリースにかかる費用が1次リリース時（令和5年度予定）から令和12年3月、2次リリースにかかる費用が2次リリース時（令和6年度予定）から令和12年3月までの間とする。	質問	0次リリース時点より発生する費用については、1次リリース時点からの支払いに含まれる想定となりますでしょうか。	費用積算に影響するため	ご認識のとおりです。
92	基本仕様書	39	P39	14 特記事項 (4) 1月あたりの支払いは総額（初期費用、ライセンス料、運用保守料、均等割に伴う利率含む）を月数で除した額とする。なお、支払い期間は、1次リリースにかかる費用が1次リリース時（令和5年度予定）から令和12年3月、2次リリースにかかる費用が2次リリース時（令和6年度予定）から令和12年3月までの間とする。	質問	左記特記事項にご相談の余地はありますでしょうか？可能であれば、工数が多くかかる初期導入を行う、初年度の令和4年度、令和5年度に、初期費用は先にお支払いいただきたいです。	単年度で見た際に、令和4年度、5年度は、キャッシュアウトが多くなるためです。	均等割については、必須要件です。
93	基本仕様書	-	該当なし	該当なし	意見	セキュリティ要件として、SOC2への対応が必要だと考えます。	SaaSシステムにおいてセキュリティは重要な要素であり、SOC2を参照することで、一定の基準でその組織のガバナンスやセキュリティへの取り組みを把握することが可能なため	必須要件としては求めませんが、より適切なセキュリティリスク対応を期待します。
94	基本仕様書	-	該当なし	該当なし	意見	セキュリティ要件として、暗号化対応できていることが必要だと考えます。	SaaSシステムにおいてセキュリティは重要な要素であり、暗号化することで外部から不正アクセスをされた場合でも、データを見られたり改ざんされるリスクを抑えることができるため	「個人情報取扱特記事項」、「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」及び「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」等に準拠した情報管理を想定しています。
95	4-3_【別紙3】要求機能一覧	-	I-05, I-06	健康診断区分管理、健康診断登録項目管理	質問	左記の2項目は健康管理に関する機能となりますが、こちらは「優先度必須」となりますでしょうか。	本項目以外の健康管理に対する機能は「優先度任意」となっているため	ご認識のとおりです。健康診断区分管理と健康診断登録項目管理については、優先度任意に記載を修正します。
96	4-3_【別紙3】要求機能一覧	-	分類0:最適配置 分類1:キャリア形成 /g-11	備考欄:「詳細は、4-11_【別紙11】キャリア自己分析表(現行の参考資料)参照」	質問	参照対象の別紙は、「4-10_【別紙10】キャリア自己分析表(現行の参考資料)」ではないでしょうか	記載内容確認の為	ご認識のとおりです。参照対象の別紙を、「4-10_【別紙10】キャリア自己分析表(現行の参考資料)」に修正します。
97	4-3_【別紙3】要求機能一覧	-	将来性に関する要件	分類2「MOSP/sugarの機能移行」	質問	MOSP・sugarの機能とは、具体的にどのような機能ですか。		いただいたご意見を踏まえ、資料の追加を検討します。
98	4-4_【別紙4】外部連携一覧	-		人事給与関連システム（人事給与領域）との連携	意見	人事給与システムとの連携については、1次（0次）リリース時と、2次リリース時に分けて記載をお願いできますでしょうか。	人事給与システム側の更新に伴い、連携先データや連携方式（自動・手動）が変わることが想定されるため	ご意見いただきましたとおり、1次（0次）リリース時は手動連携(自動でも可)、2次リリース時は自動連携、と分けての記載に修正します。

No	資料名	頁管理	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
99	4-4_【別紙4】外部連携一覧	-	予定工数	予定工数	質問	予定工数とは、どのようなデータでしょうか。		職員個人の事業ごとの従事割合データを想定しています。 なお、現時点では「人事給与関連システム（人事給与領域）」ではなく、本市において構築予定のローコードプラットフォーム（ServiceNow）からの連携となる可能性が高いですが、詳細については契約後の調整事項とします。
100	4-5_【別紙5】帳票一覧	-	4-5【別紙】帳票一覧 No8, 9	職員調査対象職員一覧、職員調査結果	質問	職員調査が削除であれば職員調査の対象者と職員調査結果の抽出も不要の想定ですが、認識合っておりますでしょうか。		ご認識のとおり、職員調査の対象者と職員調査結果の抽出も不要となりますので、帳票一覧から記載を削除します。
101	4-7_【別紙7】委託契約約款	-	第2条	設計図書	質問	別添の設計書についての事前のお示しはありますでしょうか	本事業における設計図書の認識を一致したくお伺いいたしました	契約締結前の見積取時に交付予定です。
102	4-7_【別紙7】委託契約約款	-	第27条	(中間検査)	意見	中間検査の実施については、委託者が必要と判断した場合に実施することが望ましいと思われま	完了検査の実施を、本稼働前と想定した場合、プロジェクトのスケジュールがタイトとなる特に令和5年度においては、10後半（6月）と20前半（9月）完成検査と中間検査時の期間が短い上に、受け入れテストにて事前の仕様確認が可能と思われま	契約後の調整事項とします。
103	4-8_別紙8「個人情報取扱特記事項」	-	第12条	(研修の実施及び誓約書の提出)	質問	弊社システムにて個人情報の管理がされますが、従業員が直接個人情報を扱うことは現状ございません。その場合、誓約書の提出は不要という理解でよろしいでしょうか。	認識の確認のため	プロジェクト関係者が知りうる状況となるため、提出は必要です。
104	4-9_別紙9「横浜市情報セキュリティ管理規程」	-	第15条	(情報セキュリティ検査) 第15条 情報セキュリティ担当者は、情報セキュリティ対策の実施状況を年1回及び必要に応じ検査し、問題がある場合には、速やかに是正しなければならない。	意見	弊社では必要書類の提出をもって各社、各自治体にご対応いただいております。貴市に対しても同様の対応とさせていただきます。	弊社対応方法のご認識を頂きたいの意見です。	承知いたしました。 なお、個人情報取扱特記事項第10条及び電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項第10条については別途ご対応いただく可能性があります。